
平成29年9月中間期の取組み及び決算の概要

平成29年12月11日



「くるみん」のマークには、赤ちゃんが大事に包まれる「おくるみ」と、「職場ぐるみ・会社ぐるみ」で仕事と子育ての両立支援に取り組もうという意味が込められています。

目次

1	日本公庫の概要	1	(2) 複数事業が一体となった金融サービス強化	21	
2	融資等業務実績		(3) お客さまや地域のニーズに合致した有益な 情報の提供	22	
(1)	総融資実績	2	8	民間金融機関との連携状況	
(2)	信用保険引受実績	3	(1)	協調融資実績等	23
(3)	危機対応円滑化業務実績	4	(2)	協調融資スキーム及び新商品創設例	24
3	東日本大震災からの復興支援	5	9	平成29年9月中間期決算	
4	熊本地震への取組状況	6	(1)	損益の状況	26
5	セーフティネット機能の発揮	7	(2)	資産の状況	27
6	成長戦略分野等への支援		(参考1)	信用保険等業務勘定の状況	28
(1)	創業や新事業への支援	8	(参考2)	保険引受・代位弁済の状況	29
(2)	事業再生等への支援	11	(参考3)	金融再生法開示債権の状況	30
(3)	ソーシャルビジネス(NPO法人等)への 支援	12	10	資金の調達	
(4)	海外展開支援	13	(1)	仕組み、調達手段の内訳	31
(5)	農林水産業の新たな展開への支援	15	(2)	政府保証国内債	32
7	総合力発揮への取組み	17	(3)	財投機関債	33
(1)	①地域プロジェクトへの参画状況	18	(参考)	社債の発行実績	34
	②「地方版総合戦略」への協力	19			
	③29年度上半期参画プロジェクト一覧 (主なもの)	20			

(注) 本資料において、計数は単位未満切捨て、比率は四捨五入

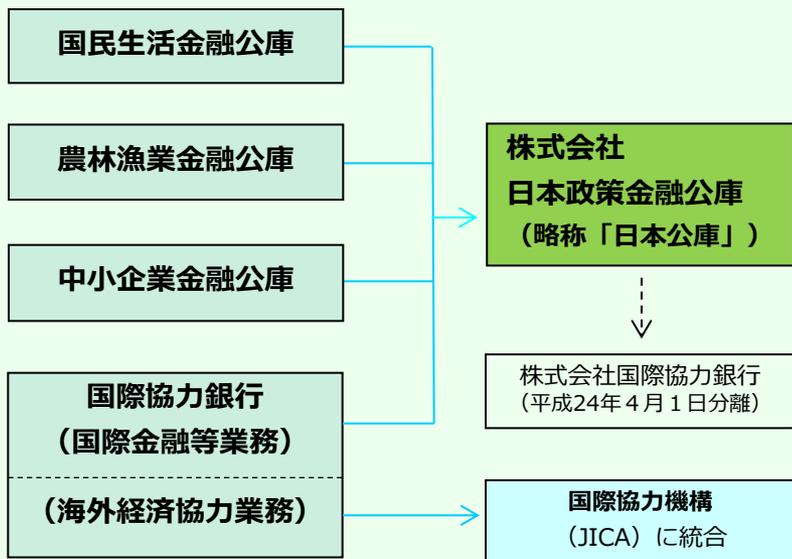
1 日本公庫の概要

日本政策金融公庫の誕生

平成20年10月1日、4つの政府系金融機関が統合し、株式会社日本政策金融公庫が発足。平成24年4月1日に国際協力銀行が分離。

[平成20年9月30日以前]

[現在]



- 設 立 平成20年10月1日
- 基本理念 「政策金融の的確な実施」
「ガバナンスの重視」
- 業 務 国民生活事業 農林水産事業 中小企業事業
危機対応等円滑化業務
- 総 裁 細川 興一
- 資本金 4兆 652億円
準備金 1兆8,879億円 (平成29年9月30日現在)
- 職員数 7,364人 (平成29年度予算定員)
- 支店等 国内 152支店
海外駐在員事務所 2カ所
(平成29年9月30日現在)
- 総融資残高 18兆1,434億円

国民生活事業	7兆 355億円
農林水産事業	2兆8,649億円
中小企業事業 (融資)	5兆6,320億円
小計	15兆5,325億円
危機対応円滑化業務	2兆5,484億円
特定事業等促進円滑化業務	624億円
- 保険引受残高 23兆1,436億円 (平成29年9月30日現在)

2 融資等業務実績

(1) 総融資実績

◆ 平成29年度上半期の総融資実績は2兆2,049億円（前年同期比101%）、平成29年度上半期末の総融資残高は18兆1,434億円（前年度末比99%）となりました。

（注）本資料における実績値は単位未満切捨てです。

総融資実績

国民生活事業	1兆1,260億円（98%）
農林水産事業	2,587億円（139%）
中小企業事業（融資）	8,199億円（97%）

3事業小計	2兆2,048億円（101%）
危機対応円滑化業務（ツーステップローン）	0円（-）
特定事業等促進円滑化業務（ツーステップローン）	1億円（118%）

合計	2兆2,049億円（101%）

※括弧内は前年同期比

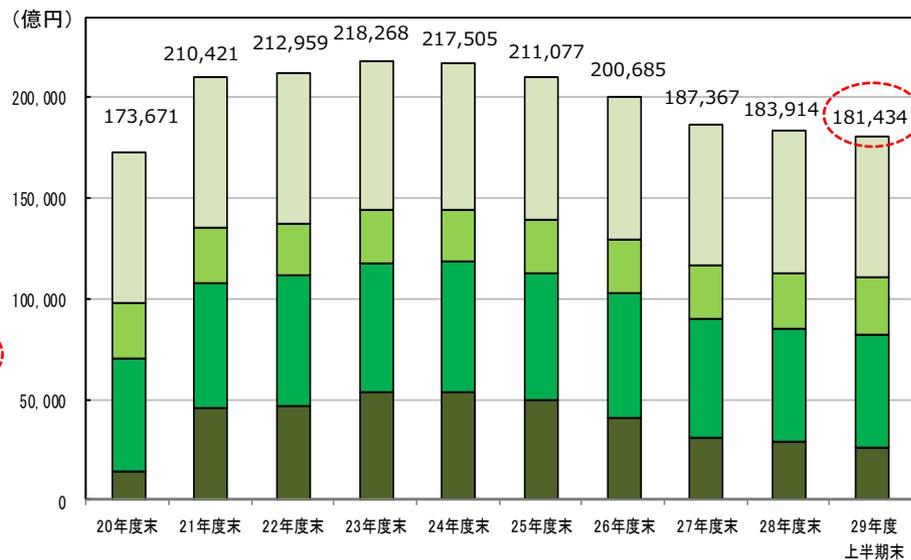
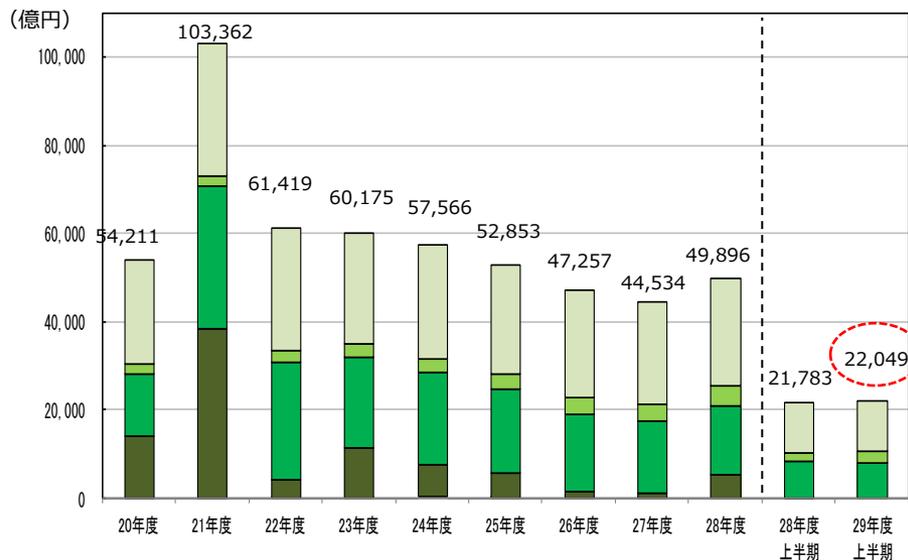
総融資残高

国民生活事業	7兆 355億円（100%）
農林水産事業	2兆8,649億円（104%）
中小企業事業（融資）	5兆6,320億円（99%）

3事業小計	15兆5,325億円（100%）
危機対応円滑化業務（ツーステップローン）	2兆5,484億円（90%）
特定事業等促進円滑化業務（ツーステップローン）	624億円（92%）

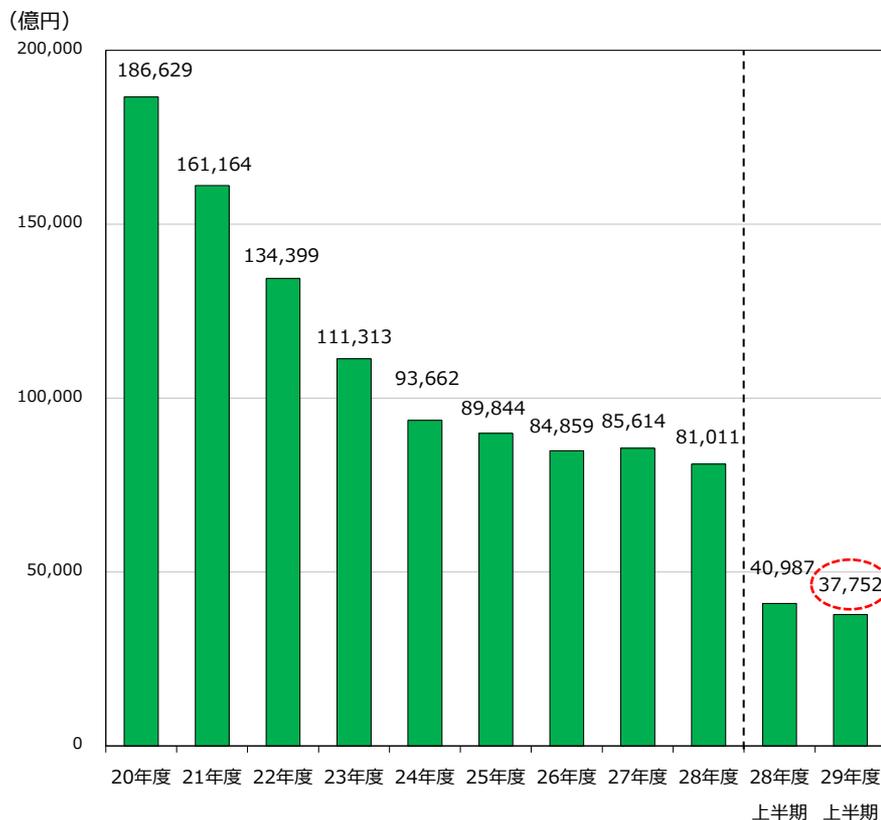
合計	18兆1,434億円（99%）

※括弧内は前年度末比

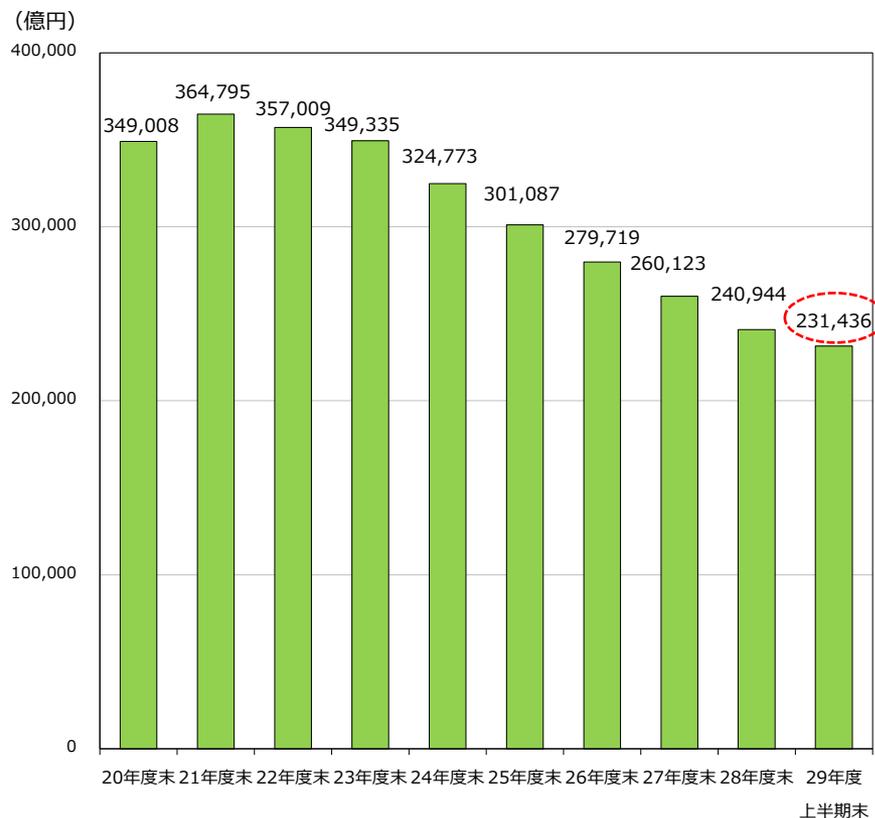


- ◆ 平成29年度上半期の保険引受額は3兆7,752億円（前年同期比92%）、平成29年度上半期末の保険引受残高は23兆1,436億円（前年度末比96%）となりました。

保険引受実績



保険引受残高



2 融資等業務実績 (3) 危機対応円滑化業務実績

- ◆ 「東日本大震災に関する事案」等の危機に対応して、指定金融機関である日本政策投資銀行及び商工組合中央金庫において危機対応業務を実施しています。日本公庫は、危機対応円滑化業務において、指定金融機関への信用供与を通じて、指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進しています。
- ◆ 平成29年度上半期の実績は、**損害担保引受が771億円**となりました。

危機対応円滑化業務の実績

(億円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度 上半期	29年度 上半期	東日本大震災に 関する実績 (23年3月12日～29年9月末)	熊本地震に 関する実績 (28年4月15日～29年9月末)
ツーステップ・ローン	14,301	38,693	4,052	11,534	7,337	5,593	1,300	1,052	5,292	7	0	30,690	332
貸付け等	11,303	35,294	4,052	11,534	7,337	5,593	1,300	1,052	5,292	7	0	30,690	332
C P取得	2,998	3,398	0	0	0	0	-	-	-	-	-	0	-
損害担保	3,451	18,119	18,933	17,398	14,702	14,093	12,342	10,775	5,473	3,291	771	21,223	411
貸付け等	3,451	17,819	18,933	17,398	14,702	14,093	12,342	10,775	5,473	3,291	771	21,223	411
C P取得	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資	-	300	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
利子補給	0	0	3	24	78	109	124	110	54	54	0	222	0

(注1) ツーステップ・ローンの実績は、公庫が平成29年9月末までに指定金融機関へ貸付実行した貸付金額

(注2) 損害担保のうち、貸付け等の実績は、指定金融機関が平成29年9月末までに損害担保付き貸付け等を行ったもので、公庫が平成29年11月10日までに補償応諾した引受金額。出資（産活法関連）の実績は、公庫が補償応諾して指定金融機関が平成25年3月末までに、出資を履行した引受金額

(注3) 損害担保に係る補てん割合は、中小企業者等は8割、中堅企業は7割、大企業は信用格付けの区分等に応じて3割、5割ないし8割

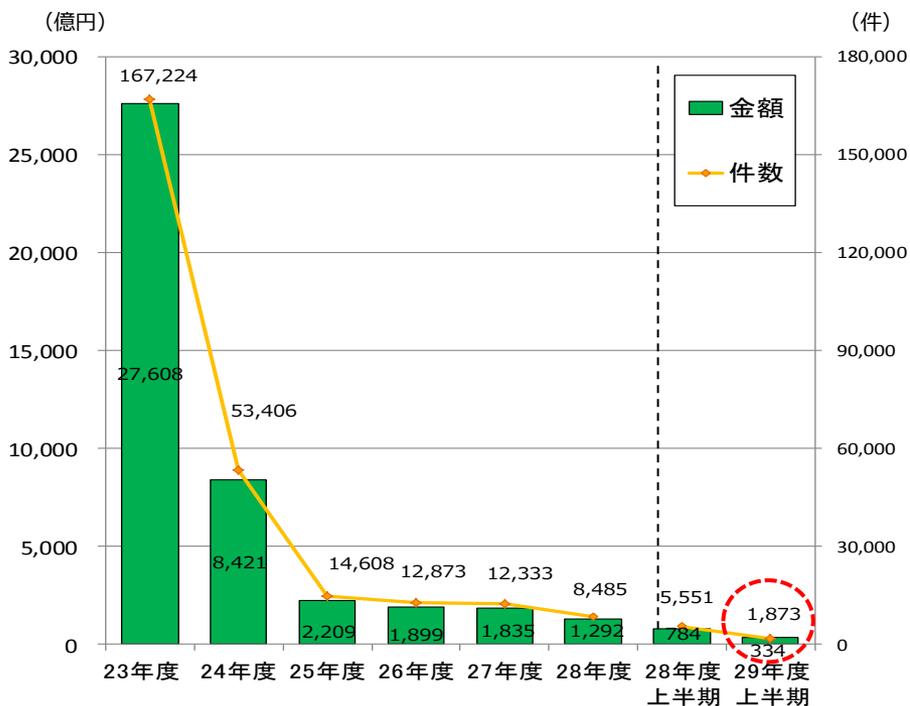
(注4) 利子補給の実績は、指定金融機関が平成29年3月末までに行った貸付け等を対象に、公庫が指定金融機関に交付した利子補給金額

(原則として各年10月1日から翌年3月31日までの期間を対象に6月10日までに、各年4月1日から9月30日までの期間を対象に12月10日までに支給)

3 東日本大震災からの復興支援

- ◆ 東日本大震災関連融資の平成29年度上半期の実績は、**1,873件（前年同期比34%）**、**334億円（同43%）**、累計実績（平成23年3月11日～29年9月末）は、**27万1,239件、4兆3,683億円**となりました。
- ◆ 被災地3県（岩手、宮城、福島）における平成29年度上半期の融資実績は、**1,804件（前年同期比34%）**、**294億円（同43%）**、累計実績（同上）は、**8万143件、1兆319億円**となりました。

全国の震災関連融資実績



被災地3県の震災関連融資実績



4 熊本地震への取組状況

- ◆ 平成28年4月14日の発災以降、融資相談や返済相談に迅速かつきめ細かく対応するため、「**平成28年熊本地震による災害に関する特別相談窓口**」等を設置し、相談対応を開始するとともに、中小企業・小規模事業者向けに「平成28年熊本地震特別貸付」、農林漁業者等向けに「金利負担軽減等の特例措置」等の取扱いを開始しました。

震災発生直後の相談対応

休日電話相談	お客さまからの相談に対応できるよう、発災以降、平成28年8月末までの土日祝日に「休日電話相談」を実施するとともに、同年9月末までに本店や全国の支店から応援職員を1日あたり約20名派遣し、相談態勢を強化。
出張相談会	商工会議所等の関係機関が開催している出張相談会に対して、平成28年9月末までに熊本・大分両県において延べ226回の出張相談会に職員を派遣。

- ◆ 発災以降、平成29年9月末までの融資実績は、**熊本県で1,041億円、大分県で164億円、全国の合計で1,881億円**となりました。

融資実績(28年4月15日~29年9月30日)

		運転資金	設備資金	計
全国	件数	13,082件	2,784件	15,866件
	金額	1,598億円	283億円	1,881億円
熊本県	件数	7,040件	2,348件	9,388件
	金額	796億円	245億円	1,041億円
大分県	件数	1,147件	145件	1,292件
	金額	150億円	14億円	164億円



<寸断された農道（南阿蘇村）>



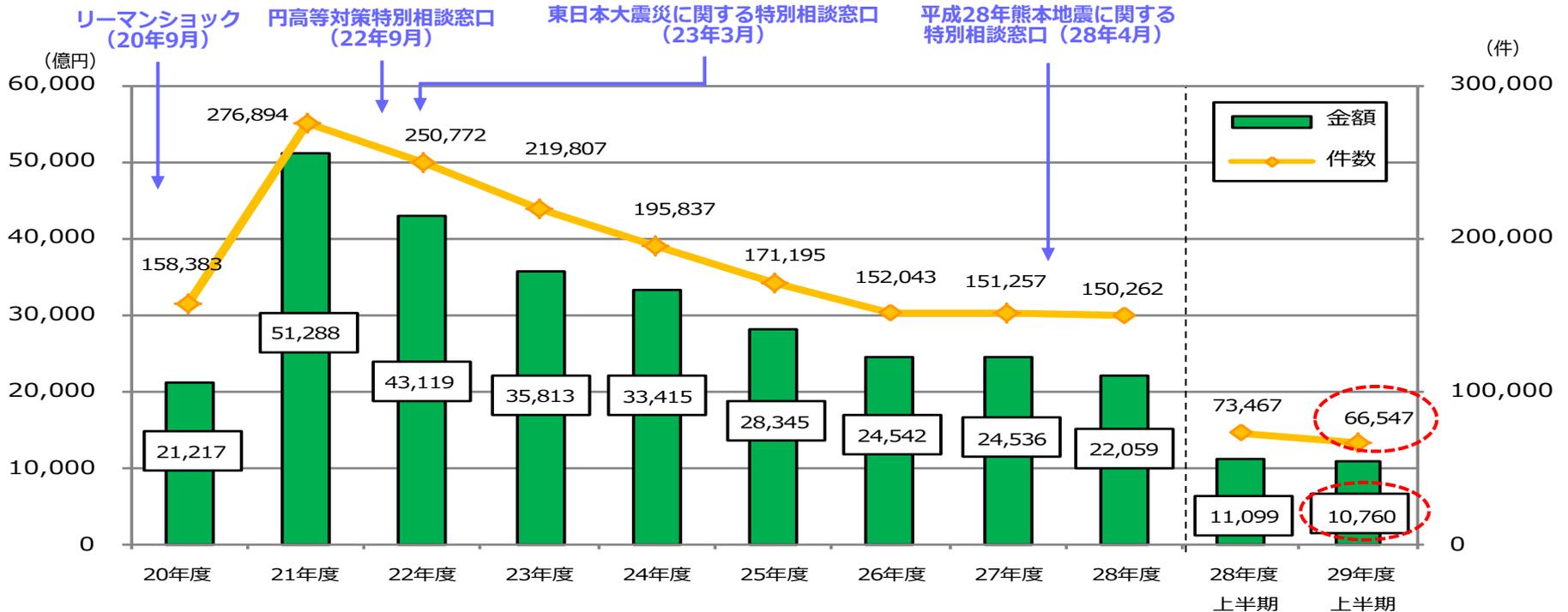
<熊本支店の相談窓口の状況>

※画像処理を行っています。

5 セーフティネット機能の発揮

- ◆ 東日本大震災や熊本地震、台風などの自然災害のほか、国際的な金融不安、経済収縮による悪影響により資金繰りに支障をきたしている方々に対する、セーフティネット関連全体（注）の平成29年度上半期の融資実績は、**6万6,547件（前年同期比91%）**、**1兆760億円（同97%）**となりました。

セーフティネット関連融資実績



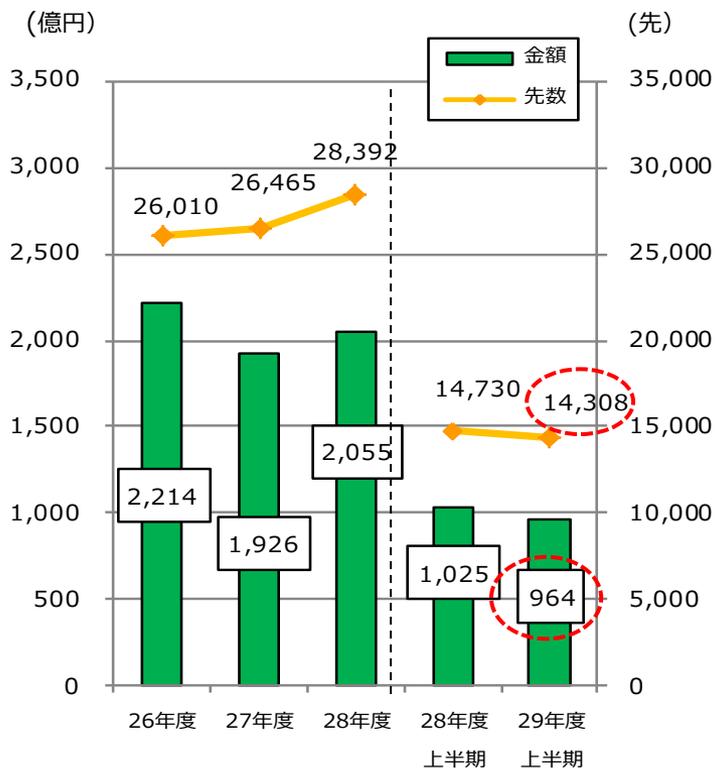
（注）「セーフティネット関連融資」とは災害復旧貸付、東日本大震災復興特別貸付、平成28年熊本地震特別貸付、経営環境変化対応資金、金融環境変化対応資金、農林漁業セーフティネット資金等が含まれます。

6 成長戦略分野等への支援

(1) 創業や新事業への支援 ① 創業

- ◆ 創業融資（創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資）の平成29年度上半期の実績は、**1万4,308先（前年同期比97%）、964億円（同94%）**となりました。
- ◆ 創業希望者がワンストップで地域の創業支援情報を入手できるよう、地域の創業支援機関と連携し、各地で「創業支援ネットワーク」を構築しています。

創業融資実績



女性、シニア、若者への創業融資実績

	26年度	27年度	28年度	29年度 上半期	前年同期比
女性層	5,070先	5,555先	6,364先	3,145先	99%
シニア層(55歳以上)	3,997先	3,157先	3,208先	1,530先	91%
若年層(35歳未満)	6,721先	7,265先	7,823先	3,978先	98%

(注) 女性の若年層及びシニア層は、女性層ともう一方の層で重複して集計を計上しています。

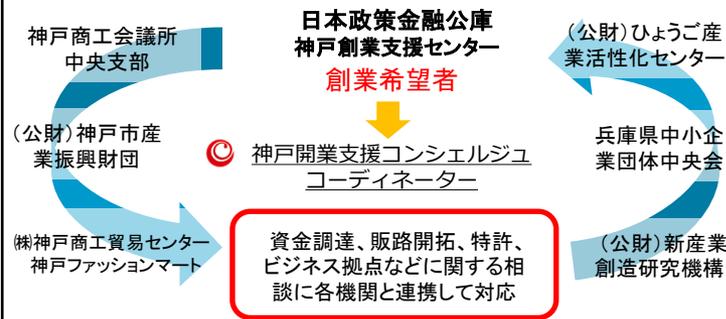
創業支援ネットワークの構築

- 地域の創業者がワンストップで様々な創業支援情報を把握でき、支援機関相互の機能を補完できる仕組み（創業支援ネットワーク）を、全国各地で構築中です。
- 平成29年9月末時点で、954ネットワークを構築済みです。今後も取り組みを継続します。

<創業支援ネットワークの例>

- ・日本公庫を中心に、神戸市内の中小企業支援機関がチームを組み、23年6月に創業支援ネットワーク「神戸開業支援コンシェルジュ」を構築。
- ・中小企業診断士、税理士、司法書士、行政書士、社会保険労務士等のコーディネーターが創業に関するあらゆる相談に対応。
- ・28年度は187企業、1,466件の創業を支援（うち公庫の融資は42企業）。

【神戸開業支援コンシェルジュ】



第5回「高校生ビジネスプラン・グランプリ」の開催

- ◆ 次世代を担う若者の創業マインドの向上を図るため、平成25年度より、全国の高校生を対象としたビジネスプランコンテストを開催しています。
- ◆ 平成29年度（第5回大会）への応募は、**エントリー385校（前回比119%）、3,247件（同122%）、エントリー生徒数11,256名（同150%）**となり、**いずれも過去最高**となっています。
- ◆ 公庫職員が全国の300校で出張授業を行い、高校生のビジネスプランの作成をサポートしています。

<開催の概要>

応募資格	全国の高校（中等教育学校後期課程を含む）の生徒からなるグループまたは個人
募集内容	若者ならではの自由な発想や創造力を活かした次のプラン ①人々の生活や世の中の仕組みをより良いものに変えるビジネスプラン ②地域の課題や環境問題などの社会的な課題を解決するビジネスプラン

<第5回（今年度）のスケジュール>

平成29年10月11日	ビジネスプランシート提出期限
平成29年12月上旬	ファイナリスト10プラン発表
平成30年1月7日	最終審査会・表彰式の開催（東京大学）

<第4回（昨年度）最終審査会の模様>



グランプリ受賞
（三国丘高校）



準グランプリ受賞
（藤枝北高校）

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	前回比
	高校数	151	207	264	324	385
件数	1,546	1,717	2,333	2,662	3,247	122%
参加生徒数(人)	3,362	4,927	6,915	7,520	11,256	150%
出張授業（校数）	82	148	183	241	300※	124%

※出張授業の申込高校数（9月末時点）

6 成長戦略分野等への支援

(1) 創業や新事業への支援 ② 新事業

- ◆ 「新事業育成資金」(注)の平成29年度上半期の融資実績は、**796先(前年同期比82%)、362億円(同68%)**となりました。

(注) 新事業育成資金とは、高い成長性が見込まれる新たな事業に取り組む中小・ベンチャー企業を支援する特別貸付制度です。

- ◆ 創業や新事業に取り組む方々に対する「資本性ローン」(注)の平成29年度上半期実績は、**198先(前年同期比94%)、128億円(同88%)**となりました。

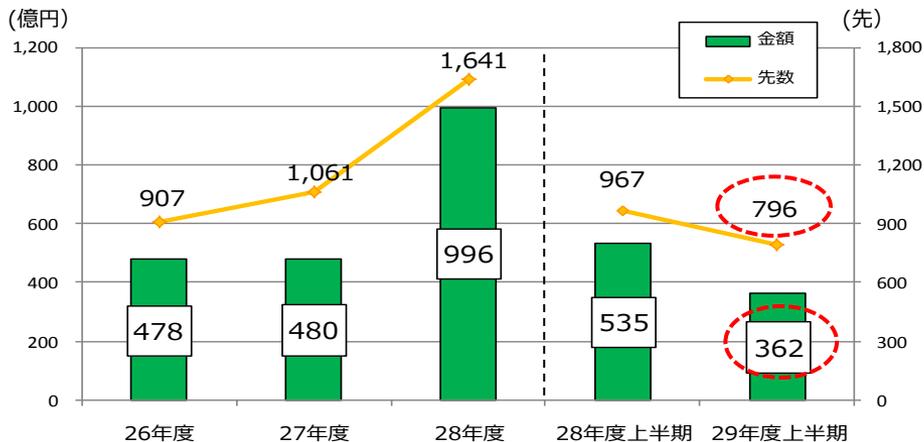
(注) 財務体質強化のため、資本性資金を供給する制度。本制度による債務は、無担保・無保証であるほか、金融検査上自己資本とみなすことができ、法的倒産手続時は他の債務に劣後する等の特徴を有します。

参考

- 平成29年5月に「新事業・ベンチャー推進担当者」の配置を従来の3支店(仙台、名古屋、福岡)から31支店(注)に拡充し、地域における新事業・ベンチャー支援の取組みを一層強化しています。

(注) 札幌、仙台、前橋、さいたま、横浜、東京営一、東京営二、東京営三、新宿、大森、池袋、千住、立川、新潟、富山、松本、静岡、名古屋、大阪営一、大阪営二、大阪西、阿倍野、堺、東大阪、神戸、岡山、広島、下関、高松、福岡、熊本(以上31支店)

新事業育成資金の融資実績



資本性ローンの融資実績

	26年度	27年度	28年度	29年度 上半期	前年同期比
先数	369先	441先	398先	198先	94%
金額	227億円	283億円	251億円	128億円	88%

- ◆ 「企業再生貸付」の平成29年度上半期の融資実績は、金融円滑化法の期限到来後、再生支援に関するニーズが高まっていることなどを背景に、**2,301先（前年同期比181%）、976億円（同128%）**となりました。

参考

- 事業再生支援への取組み強化に向けた民間金融機関等との情報交換会の実施。
 - ・地域の経済や雇用を支える中小企業・小規模事業者の事業再生を円滑に推進するため、公庫の呼びかけによる民間金融機関との再生支援にかかる情報交換会や、公庫が出版した企業再生関連の書籍を活用した勉強会等の取組みを実施しています。（平成29年度上半期実績：計112機関）

再生支援に係る融資実績

		26年度	27年度	28年度	29年度 上半期	前年同期比
企業再生貸付	先数	1,329先	1,492先	2,349先	2,301先	181%
	金額	1,120億円	1,021億円	1,356億円	976億円	128%
資本性ローン	先数	535先	520先	547先	323先	100%
	金額	412億円	355億円	359億円	212億円	98%
DDS・DES（注）	先数	39先	54先	50先	12先	60%
	金額	42億円	48億円	37億円	8億円	43%

（注） DDS（デット・デット・スワップ）とは、既存債務の一部を劣後債務に転換する金融手法です。
 DES（デット・エクイティ・スワップ）とは、既存債務の一部を株式化することによって、財務体質の改善を図る金融手法です。
 なお、本実績は、当該期間に日本公庫が同意した社数・金額を集計したものです。

6 成長戦略分野等への支援

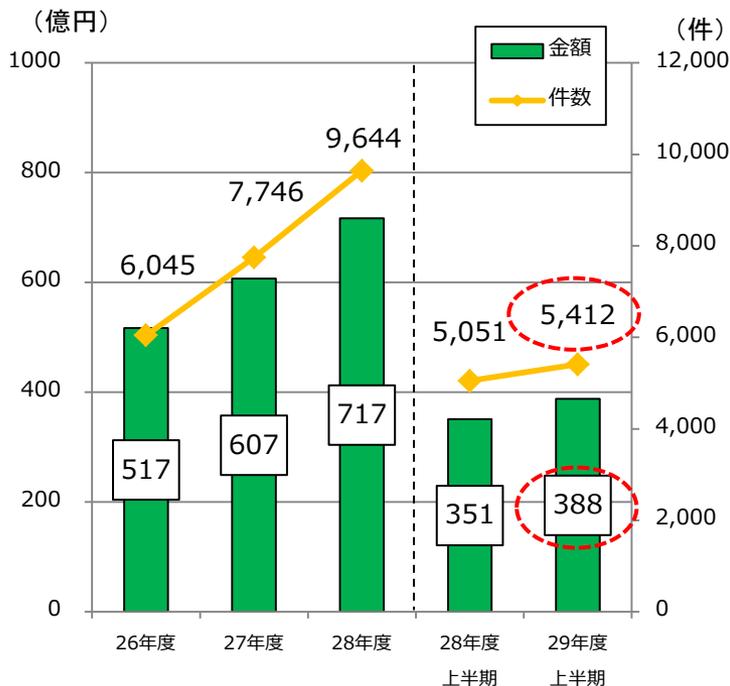
(3) ソーシャルビジネス (NPO法人等) への支援

- ◆ ソーシャルビジネス (注) に対する平成29年度上半期の融資実績は、**5,412件 (前年同期比107%)**、**388億円 (同110%)** となりました。このうち、NPO法人向け融資実績は、**806件 (同111%)**、**48億円 (同134%)** となりました。

(注) 高齢者・障がい者の介護・福祉、子育て支援、環境保護、地域活性化など、地域や社会が抱える課題の解決に取り組む事業のことを言います。

- ◆ 地方公共団体や地域金融機関、NPO支援機関等と連携し、課題の解決を支援するネットワークの構築に取り組んでいます。平成29年9月末時点のネットワーク総数は**108**となっています。

ソーシャルビジネス関連の融資実績



ソーシャルビジネス関連融資実績の内訳

		26年度	27年度	28年度	29年度 上半期	前年同期比
ソーシャルビジネス関連融資 (注1)	件数	6,045件	7,746件	9,644件	5,412件	107%
	金額	517億円	607億円	717億円	388億円	110%
①NPO法人向け	件数	957件	1,177件	1,476件	806件	111%
	金額	73億円	72億円	86億円	48億円	134%
②介護・福祉事業者向け (注2)	件数	5,379件	6,212件	7,885件	4,121件	103%
	金額	465億円	491億円	608億円	305億円	107%
③社会的課題の解決を目的とする事業者向け	件数	383件	1,190件	1,364件	1,054件	127%
	金額	34億円	98億円	93億円	70億円	124%

(注1) 表中の①、②、③に対する融資実績の合計 (①と②の重複分を除く) です。

(注2) 日本標準産業分類の中分類「社会保険・社会福祉・介護事業」等と言います。

6 成長戦略分野等への支援

(4) 海外展開支援 ① 融資実績

- ◆ 「海外展開・事業再編資金」の平成29年度上半期の融資実績は、**1,228先（前年同期比101%）、225億円（同97%）**となりました。

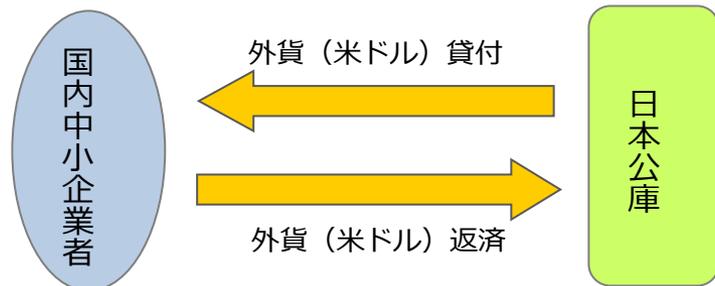
ここ数年の増加の背景としては、積極的に輸出入取引に取り組む中小企業及び小規模事業者が増えていることなどが挙げられます。また、平成27年度から取扱いを開始した外貨（米ドル）貸付の平成29年度上半期の融資実績は63先、1,849万米ドル（20億円相当）となっています。

- ◆ 事業対象国は、中国・ASEANで、約6割を占めています。

	26年度	27年度	28年度	29年度 上半期	前年同期比
先数	1,116先	1,541先	1,811先	1,228先	101%
金額	239億円	265億円	375億円	225億円	97%

	26年度		27年度		28年度		29年度 上半期	
	先数	割合	先数	割合	先数	割合	先数	割合
中国	300先	27%	408先	26%	494先	27%	376先	31%
ASEAN	384先	34%	490先	32%	585先	32%	331先	27%
タイ	121先	11%	138先	9%	141先	8%	89先	7%
ベトナム	86先	8%	106先	7%	139先	8%	97先	8%
インドネシア	46先	4%	56先	4%	65先	4%	31先	3%
フィリピン	37先	3%	80先	5%	96先	5%	43先	4%
その他ASEAN	94先	8%	110先	7%	144先	8%	71先	6%
その他	432先	39%	643先	42%	732先	40%	521先	42%
合計	1,116先	100%	1,541先	100%	1,811先	100%	1,228先	100%

<外貨貸付制度の仕組み>



6 成長戦略分野等への支援

(4) 海外展開支援

② スタンドバイ・クレジット制度

- ◆ 「スタンドバイ・クレジット制度」(注)の平成29年度上半期の利用実績は、42先(タイ 24先、韓国 5先、中国 3先(うち香港2先)、マレーシア 3先、フィリピン 2先、インドネシア 1先、ベトナム 1先、インド 1先、台湾 1先、シンガポール 1先)で、平成24年度の制度開始以来の**累計実績(～29年9月末)は359先**となっています。

(注) 中小企業・小規模事業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入れを行う際、その債務を保証するために日本公庫がスタンドバイ・クレジット(信用状)を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援するものです。

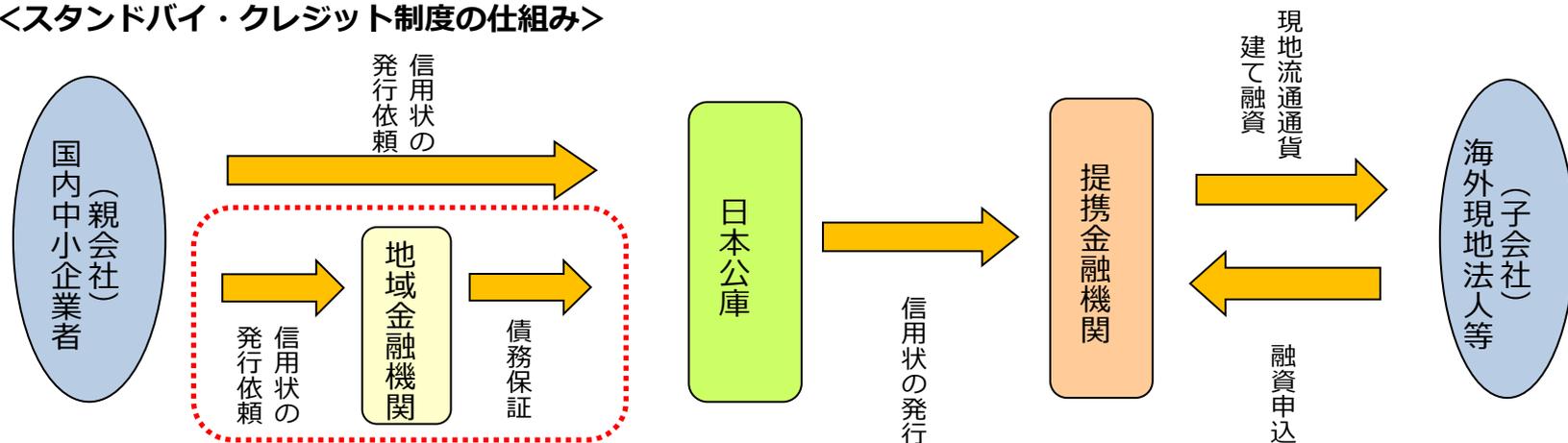
参考1

- 金融機関との業務提携契約状況
・中国、インドネシア、韓国、マレーシア、メキシコ、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、ベトナム及びインドに拠点を有する金融機関12行と業務提携済。

参考2

- 地域金融機関と連携したスタンドバイ・クレジット制度の運用
・幅広い中小企業・小規模事業者が本制度を利用できるよう地域金融機関と連携。地域金融機関が日本公庫に対し保証を行い、日本公庫が海外金融機関に対して信用状を発行する、資金供給スキームを運用(平成29年9月末時点で61の地域金融機関と連携。これまでに、19先(上記の発行実績359先の内数)に信用状を発行しています)。

<スタンドバイ・クレジット制度の仕組み>



⋯⋯ 地域金融機関と連携した新たなスキーム (参考2)

① 法人・大規模家族経営の経営改善や、新規就農者の確保に向けた取組みを支援

- ◆ 「農業経営基盤強化資金」（略称：スーパーL資金）の平成29年度上半期の融資実績は、「人・農地プラン」（注1）の中心経営体に位置付けられた地域農業の担い手などへの支援を積極的に行った結果、**3,716先（前年同期比113%）、1,531億円（同140%）**となりました。
- ◆ 新規就農者や異業種からの農業参入企業などへの平成29年度上半期の融資実績は、**1,135先（前年同期比134%）、358億円（同191%）**となりました。このうち、平成26年度から取扱いを開始した「青年等就農資金」（注2）の融資実績は、**746先（同130%）、63億円（同148%）**となりました。

（注1）後継者不足や耕作放棄地の増加等、農村の「人と農地の問題」を解決するため、市町村が策定する「未来の設計図」ともいえるプランです。

（注2）新たに農業経営を営もうとする青年等であって、市町村から「青年等就農計画」の認定を受けた新規就農者の方を応援する資金です。

スーパーL資金及び新規就農・農業参入関連の融資実績

		26年度	27年度	28年度	29年度上半期	前年同期比
スーパーL資金	先数	6,028先	6,197先	6,603先	3,716先	113%
	金額	1,882億円	2,092億円	2,479億円	1,531億円	140%
新規就農・農業参入関連融資 (注3)	先数	451先	1,784先	1,894先	1,135先	134%
	金額	117億円	441億円	506億円	358億円	191%
青年等就農資金 (注4)	先数	284先	1,182先	1,218先	746先	130%
	金額	27億円	88億円	90億円	63億円	148%

（注3）27年度から、新規就農者を雇用する経営体(農の雇用事業対象先)向けの融資を「新規就農・農業参入関連融資」に含めて集計しています。

（注4）本資金の借入に必要となる青年等就農計画の認定について、26年4月以降に各市町村で体制整備が進められ、26年9月に大半の市町村で体制整備が完了、26年度下半期から融資が本格化したため、27年度の実績は前年度から大幅に増加しています。

6 成長戦略分野等への支援

(5) 農林水産業の新たな展開への支援

② 積極的に事業性を評価した融資や、6次産業化の取り組みを支援

- ◆ 農業者の経営者能力や経営戦略をより積極的に評価する「事業性評価スキーム」による平成29年度上半期の融資実績は、**37先（前年同期比206%）、124億円（同207%）**となりました。
- ◆ 6次産業化関連の平成29年度上半期の融資実績は、**773先（前年同期比117%）、699億円（同146%）**となりました。

事業性評価融資スキームによる融資実績

	26年度	27年度	28年度	29年度 上半期	前年同期比
先数	-	9先	68先	37先	206%
金額	-	33億円	200億円	124億円	207%

6次産業化関連の融資実績

	26年度	27年度	28年度	29年度 上半期	前年同期比
先数	1,166先	1,252先	1,400先	773先	117%
金額	853億円	1,047億円	1,137億円	699億円	146%

③ 林業分野における国産材利用促進の取り組みや、水産業の生産体制強化を支援

- ◆ 林業分野の平成29年度上半期の融資実績は、素材生産業者や林産加工業者が行う地域林業の振興に資する設備投資を支援し、**111先（前年同期比105%）、51億円（同56%）**となりました。
- ◆ 水産業分野の平成29年度上半期の融資実績は、漁業者の漁船建造や、養殖業者の設備投資などの需要に積極的に対応し、**102先（前年同期比189%）、89億円（同84%）**となりました。

林業の生産体制強化関連の融資実績

	26年度	27年度	28年度	29年度 上半期	前年同期比
先数	190先	187先	179先	111先	105%
金額	264億円	214億円	243億円	51億円	56%

水産業の生産体制強化関連の融資実績

	26年度	27年度	28年度	29年度 上半期	前年同期比
先数	358先	102先	148先	102先	189%
金額	173億円	229億円	244億円	89億円	84%

7 総合力発揮への取組み

日本政策金融公庫
支店

国民生活事業

農林水産事業

中小企業事業

全国152支店

- 地域の実態・ニーズを踏まえ、支店ごとに「総合力発揮推進計画」を策定
- 資金と情報両面から、より質の高い金融サービスを提供
- 3事業が持つさまざまな経営資源（全国152の支店網、顧客層、ノウハウ等）をフルに活用

総合力
発揮

（1）地域プロジェクトへの積極的な参画による地域活性化への貢献

- ◆ 地方公共団体が地場産業の活性化などを目的に実施する地域プロジェクトに参画
- ◆ 特に、地方自治体からの要請等を踏まえ、「地方版総合戦略」に係る各種施策の実施・推進等に貢献

（2）複数事業が一体となった金融サービスの強化

- ◆ お客さまのニーズに沿って、複数事業が連携して融資対応

（3）お客さまや地域のニーズに合致した有益な情報の提供

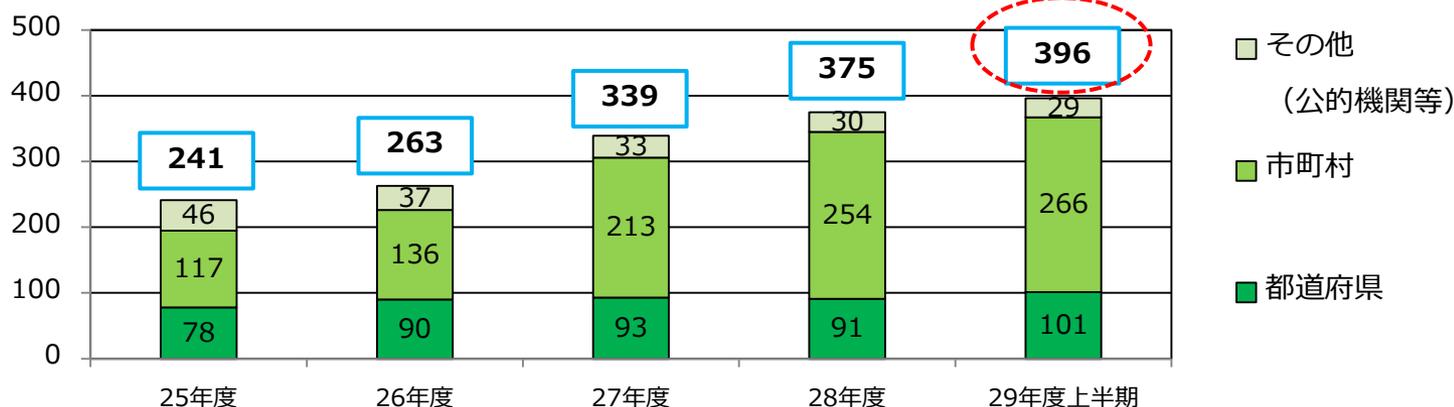
- ◆ 事業間連携によるお客さまのマッチング
- ◆ 複数事業のお客さまが参加する商談会・セミナー等の開催

7 総合力発揮への取組み

(1) ① 地域プロジェクトへの参画状況

- ◆ 日本公庫は平成23年度から、支店ごとに「総合力発揮推進計画」を策定し、複数事業が連携して地域プロジェクトに参画しています。
- ◆ 平成27年度は、各地方自治体が策定する「地方版総合戦略」について、全ての地方自治体に接触し、同自治体からの要請等を踏まえ、積極的に策定に参画しました。具体的には、700余りの地方自治体から同戦略の策定にかかる協力要請を受け、支店長等が総合戦略策定委員等に就任し、日本公庫の知見に基づく提案等を行うなど、同戦略の各種施策の立案に貢献しました。
- ◆ また、平成28年度は、「地方版総合戦略」を策定した全ての地方自治体に同戦略の実施・推進に係る協力の申し出を行い、同自治体からの要望等を踏まえ、地域金融機関と連携のうえ、各般の協力を積極的に行いました。
- ◆ 平成29年9月末現在、**全国で総計396の地域プロジェクトに参画**し、地域やお客さまのニーズを踏まえた融資支援などに取り組んでいます（図表）。

(図表) 連携先別プロジェクト参画数



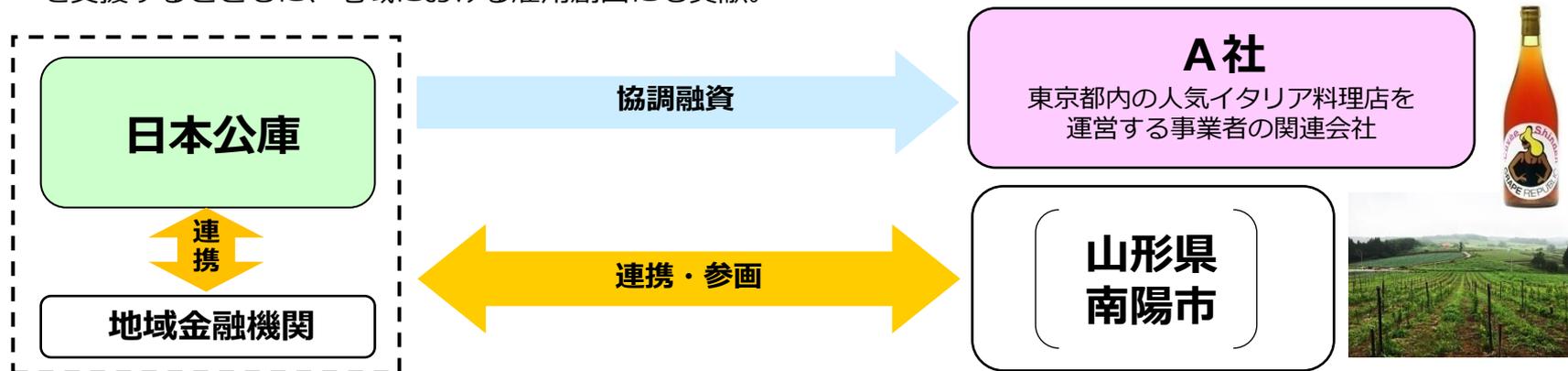
7 総合力発揮への取り組み

(1) ② 「地方版総合戦略」への協力

- ◆ 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の下、都道府県や市町村が策定した「地方版総合戦略」の実施・推進にあたっては、地域プロジェクトへの参画のほか、日本公庫の全国152支店のネットワークを活かしたUIターンセミナーの開催支援など、様々な協力を積極的に行っています。
- ◆ 引き続き、日本公庫の支援可能な分野において、「地方版総合戦略」の各種施策の実施・推進に積極的に協力していきます。

【事例】6次産業化を後押し

- ◆ 山形県は、地方版総合戦略に「食産業王国やまがた」の実現に向けた6次産業化の推進を掲げ、「元気な6次産業化ステップアップ支援事業」を推進。
- ◆ 日本公庫は、同プロジェクトに参画し、山形県や農家の後継者対策としてワイン特区に指定された“南陽市”及び民間金融機関と連携するなか、A社から、耕作放棄地などで自社栽培するブドウを使用し、国内最大規模でナチュラルワインを製造するための資金ニーズを把握。
- ◆ ニーズを踏まえ、民間金融機関と協調してワイン醸造所の建設資金及び運転資金を融資し、県が推進する6次産業化を支援するとともに、地域における雇用創出にも貢献。



7 総合力発揮への取組み

(1) ③ 29年度上半期 参画プロジェクト一覧 (主なもの)

都道府県	連携先	プロジェクト名
北海道	帯広市、(公財)とかち財団・フードバレーとかち推進協議会	フードバレーとかち
北海道	函館市	ものづくり広域連携推進事業
青森県	青森県	アグリ分野の成長産業化
岩手県	岩手県・(公財)いわて産業振興センター	被災中小企業施設・設備整備支援事業
宮城県	石巻市	石巻市観光交流施設整備計画
秋田県	秋田市	産業競争力強化法に基づく秋田市創業支援事業
山形県	山形県 等	元気な6次産業化ステップアップ支援事業
福島県	福島県	ふくしまの雇用・起業創出プロジェクト
茨城県	水戸市	しごと・ひと・まち創生プロジェクト
栃木県	栃木県	とちぎを支える企業応援プロジェクト
群馬県	前橋市	ふるさと就職を促す魅力あるしごとづくり
埼玉県	埼玉県	オーダーメイド型産地づくり事業
埼玉県	埼玉県	中小企業のイノベーション・先端産業支援事業
千葉県	千葉県	新産業等推進プロジェクト
東京都	東京都	創業支援・新規就農プロジェクト
神奈川県	神奈川県	働き方の改革プロジェクト
新潟県	新潟県	R10プロジェクト(米粉普及事業)
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	とやま新事業創造基金・農商工連携ファンド事業
石川県	七尾市	ななお経営支援センターの創業支援
福井県	福井市	新事業創出支援事業
山梨県	山梨県	基幹産業発展・創造プロジェクト
長野県	長野県 等	信州ワインバレー構想
岐阜県	岐阜県	岐阜県成長・雇用戦略推進プロジェクト
静岡県	静岡県	静岡新産業クラスター(ファルマバレープロジェクト)推進事業

都道府県	連携先	プロジェクト名
愛知県	愛知県	あいち国際戦略プラン
三重県	三重県	みえフードイノベーション総合推進プロジェクト
滋賀県	滋賀県	びわ湖環境ビジネスメッセ魅力強化事業
京都府	京都府	お茶の京都の振興プロジェクト
大阪府	大阪府	大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業
兵庫県	兵庫県	兵庫県の海外ビジネス支援事業
奈良県	奈良県	奈良県産業興し事業
和歌山県	和歌山県	県内企業の成長力強化事業
鳥取県	鳥取県	もうかる6次化・農商工連携支援事業
島根県	島根県	しまねものづくり産業活性化プロジェクト
岡山県	岡山市	岡山ヘルスケア産業創出・育成事業
広島県	広島県	オール広島創業支援ネットワーク
山口県	山口市	山口に「しごと」をつくるプロジェクト
徳島県	徳島県	地域イノベーションの加速化事業
香川県	香川県	香川県オリーブ産業強化プロジェクト
愛媛県	(公財)えひめ産業振興財団	えひめ地域密着型ビジネス創出助成事業
高知県	高知県	地域産業クラスタープロジェクト
福岡県	福岡市	スタートアップ支援事業
佐賀県	(公財)佐賀県地域産業支援センター	佐賀県ベンチャー交流ネットワーク事業
長崎県	長崎県	創業・起業と事業承継の推進プロジェクト
熊本県	熊本県	くまもと県南フードバレー構想
大分県	大分県	企業等農業参入推進事業
宮崎県	宮崎県	農林水産業を核とした成長産業(フードビジネ)の育成事業
鹿児島県	鹿児島県 等	新規就農・6次産業化支援プロジェクト

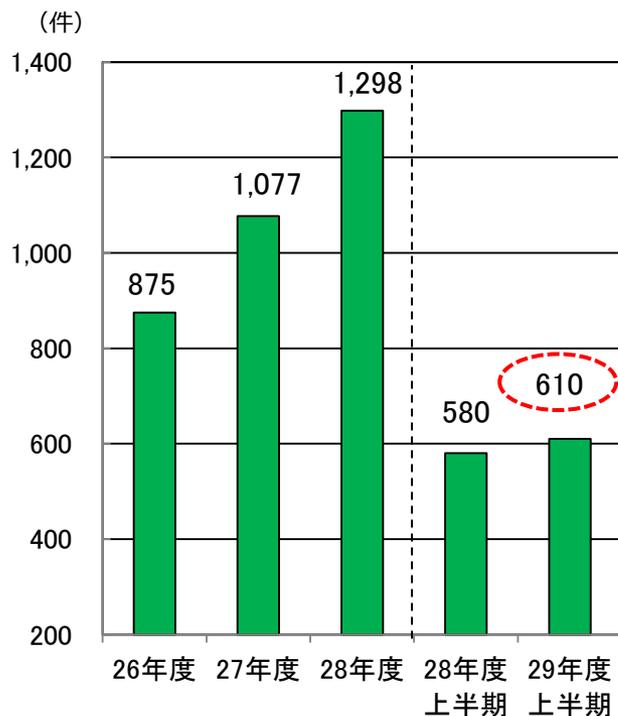
(注) 参画プロジェクトは平成29年9月末時点

7 総合力発揮への取り組み

(2) 複数事業が一体となった金融サービス強化

- ◆ 多様化するお客さまニーズに対応するため、複数事業の資金メニューを活用した融資（一体融資）に取り組み、お客さまサービスの向上を図っています。
- ◆ 一体融資の平成29年度上半期の実績は、**610件（前年同期比105%）**となりました。

一体融資の実績



【事例】 海外への販路拡大を一体支援

- ・ A社は、国産ホタテを加工した珍味を製造し、輸出に取り組む企業。
- ・ アジア圏を中心にホタテ需要が堅調であり、また、来日客のインバウンド需要の増加も見据え、海外向け製品の生産拡大のための加工場増設を計画。
- ・ お客さまのニーズを踏まえ、名古屋支店農林水産事業が加工場の増設資金を、同支店中小企業事業が運転資金を融資。
- ・ また、海外への販路拡大のため、香港の国際食品見本市「Food Expo 2017」への出展を支援。



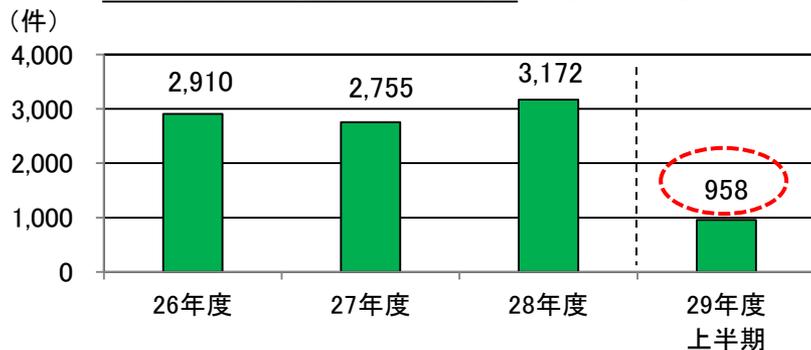
7 総合力発揮への取り組み

(3) お客さまや地域のニーズに合致した有益な情報の提供

- ◆ 各事業が連携してノウハウ・情報を相互に活用し、販路開拓・商品開発に向けたお客さまのマッチングや商談会/セミナーを開催し、お客さまサービスの向上を図っています。また、「政策」と事業に取り組む方々等とを“繋ぐ”ため、広報誌による情報提供を行っています。

① 事業間連携によるお客さまのマッチング

- ◆ 平成29年度上半期の事業間連携によるお客さまの**マッチング件数は958件**となりました。



③ 「広報誌」の発行

- ◆ 日本公庫の機能、役割、取り組みを広く知って頂くために、平成27年4月に広報誌を創刊(年4回発行)。
- ◆ 平成29年度上半期発行の第9号・10号では「総合研究所」「支店ネットワーク」について特集しました。



② 商談会/セミナーの開催

- ◆ 平成29年度上半期の全国各地で開催している**商談会等の開催件数は127回**となりました。

<全国規模の商談会>

第12回 アグリフードEXPO東京2017

「国産」にこだわり広域に販路拡大を目指す農業者や食品加工業者とバイヤーをつなぎ、ビジネスマッチングの機会を提供する展示商談会です。

- 【開催日】平成29年8月23日～24日
- 【場 所】東京ビッグサイト(東京都)
- 【出 展】703先
- 【来 場】国内外のバイヤー13,247名



<各地域での商談会>

「いわて食の大商談会2017」

～岩手県・民間金融機関等と商談会を共催～

- 【開催日】平成29年8月23日
- 【場 所】ホテルメトロポリタン盛岡(盛岡市)
- 【出 展】101社(生産農家・食品加工業者等)
- 【来 場】全国のバイヤー382名

8 民間金融機関との連携状況

(1) 協調融資実績等

◆ 平成29年9月末時点の覚書締結先の民間金融機関は**495機関**となりました。

(単位：機関)

①業務連携・協力にかかる覚書締結状況	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計
機関数	4	62	40	259	86	44	495
参考：全金融機関数	4	64	41	264	(注1) 107	—	480
参考：業態別締結割合	100%	97%	98%	98%	80%	—	(注2) 94%

◆ 協調融資スキームを構築した機関数は、**平成29年9月末時点で、455機関**にのびります。

(参考) 協調融資スキームの内容：協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールの取り決めがなされているもので、中にはそれぞれの機関の融資制度を組み合わせ、新商品の創設まで至っているものもあります。(P24~25参照)

(単位：機関)

②協調融資スキーム構築実績	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計
機関数	1	60	40	260	89	5	455
参考：全金融機関数	4	64	41	264	(注1) 107	—	480
参考：業態別構築割合	25%	94%	98%	98%	83%	—	(注2) 94%

(注1) 信用組合の全金融機関数は、業域信用組合及び職域信用組合を除きます。(注2) 業態別構築割合の合計は、「その他」を除いて算出しています。

◆ 民間金融機関との連携については、創業や事業再生、農林漁業など民間金融機関から、より連携を求められる分野において、協調融資実績を伸ばしています。

民間金融機関との協調融資(注)の平成29年度上半期の実績は、**11,138件(前年同期比113%)、3,722億円(同110%)**となりました。

(単位：件・億円)

③協調融資実績	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計		参考 平成28年度 実績
							前年同期比		
件数	550	3,126	1,568	4,774	804	316	11,138	113%	19,671
金額	643	1,466	385	782	124	320	3,722	110%	7,322

(注) 同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、両者が融資(保証)を実行または決定したものです(公庫で集計したものと、両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれます。)

① 協調融資スキームの例（創業分野）



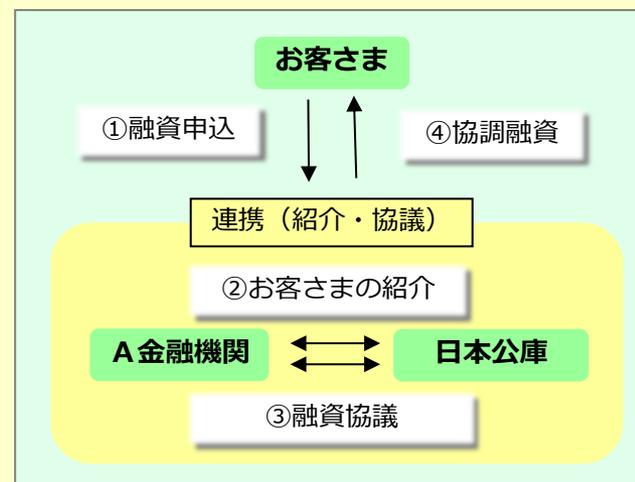
<対象者>

◇創業(予定)者

<具体的な紹介ルール等>

- ◇連携窓口を活用したお客さまの紹介、情報共有
- ◇お客さまの負担の軽減を目的とした、提出資料や調査内容の共有化
- ◇融資に関する両機関での協議の実施
- ◇両機関の商品を組み合わせた新商品の創設

<協調融資までの流れ>



新商品の創設例（創業分野）



② 29年度の新品創設例

創設時期	金融機関名	新商品名	分野
29年4月	笠岡信用組合	かさしんソーシャルビジネス成長応援資金	ソーシャルビジネス
29年4月	須賀川信用金庫	すしんスピリッツ	創業
29年5月	世田谷信用金庫	創業ダブルアシスト	創業
29年6月	名古屋銀行	ネクスト	第二創業
29年6月	津山信用金庫	つなぐ力	創業
29年6月	水戸信用金庫	連携融資	複数分野
29年7月	豊和銀行	地方創生！！創業・新事業サポート資金	創業・第二創業
29年7月	空知商工信用組合	用意どん	創業
		助太刀	経営改善
29年8月	亀有信用金庫	夢叶創業サポート	創業
		夢叶飛躍サポート	成長期支援
		夢叶挑戦サポート	再生
29年8月	協栄信用組合	ツグ・サポ協調ローン	事業承継
	三條信用組合		
	新潟大栄信用組合		
29年8月	白河信用金庫	はくしんダブルサポート	創業
29年8月	湘南信用金庫	サクセス・パートナーズ湘南	創業
29年8月	福井銀行	ふくぎん・日本公庫スタートアップサポート「W-ing」	創業
29年8月	岩手銀行	連携復興エグジツトスキーム	再生（復興）
29年9月	石巻商工信用組合	創業連携サポート	創業
29年9月	銚子商工信用組合	創業サポート 翼	創業・第二創業
29年9月	東京東信用金庫	ひがしん地域活性化ローン 粹	創業
29年9月	会津商工信用組合	あいづアグリ・パートナーローン	農林漁業

9 平成29年9月中間期決算

(1) 損益の状況

- ◆ 当中間期決算における純利益は、前中間期比307億円増加し、791億円となりました。
- ◆ 増加の主な要因は、信用保険等業務勘定において、中間純利益が前中間期比356億円増加し、653億円となったことによるものです。

損益計算書（平成29年4月～平成29年9月）										（単位：億円）
	経常収益			経常利益 （▲損失）			中間純利益 （▲純損失）			
	28/9期 （6ヶ月）	29/9期 （6ヶ月）	増減額	28/9期 （6ヶ月）	29/9期 （6ヶ月）	増減額	28/9期 （6ヶ月）	29/9期 （6ヶ月）	増減額	
株式会社日本政策金融公庫	3,098	3,219	121	485	792	306	484	791	307	

国民生活事業（国民一般向け業務勘定）	719	699	▲19	143	75	▲68	142	74	▲67	
農林水産事業（農林水産業者向け業務勘定）	228	213	▲15	0	0	▲0	0	0	0	
中小企業事業	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	510	477	▲32	163	139	▲23	163	139	▲23
	中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	2	2	0	1	1	▲0	1	1	▲0
	信用保険等業務勘定	1,511	1,738	227	296	653	356	296	653	356
危機対応円滑化業務（危機対応円滑化業務勘定）	138	107	▲30	▲120	▲77	43	▲120	▲77	43	
特定事業等促進円滑化業務（特定事業等促進円滑化業務勘定）	2	2	▲0	0	▲0	▲0	0	▲0	▲0	

（注）本資料においては、数値は単位未満切捨て

9 平成29年9月中間期決算

(2) 資産の状況

- ◆ 資産の部合計は、21兆7,231億円となり、その大部分は貸出金です。
貸出金は前期末比で1,758億円減の17兆8,240億円となりました。

資産の部				負債及び純資産の部			
科目	29/3期末	29/9中間 期末	増減額	科目	29/3期末	29/9中間 期末	増減額
現金預け金	40,338	39,561	▲777	コーポレートマネー	-	900	900
有価証券	357	342	▲14	借入金	139,242	135,776	▲3,466
貸出金	179,999	178,240	▲1,758	社債	14,902	14,702	▲199
その他資産	363	414	51	寄託金	295	290	▲5
有形固定資産	1,966	1,956	▲9	保険契約準備金	11,851	10,778	▲1,073
無形固定資産	166	142	▲24	その他負債	335	286	▲49
支払承諾見返	444	405	▲38	賞与引当金	49	53	4
貸倒引当金	▲3,937	▲3,832	104	役員賞与引当金	0	0	0
				退職給付引当金	931	923	▲8
				役員退職慰労引当金	0	0	0
				補償損失引当金	285	341	55
				利子補給引当金	50	91	40
				支払承諾	444	405	▲38
				負債の部合計	168,390	164,549	▲3,840
				資本金	40,611	40,652	41
				資本剰余金	20,154	20,694	540
				利益剰余金	▲9,457	▲8,665	791
				純資産の部合計	51,308	52,681	1,373
資産の部合計	219,698	217,231	▲2,467	負債及び純資産の部合計	219,698	217,231	▲2,467

9 平成29年9月中間期決算

(参考1) 信用保険等業務勘定の状況

- ◆ 保険収支は、保険金支払の減少等により、前中間期より101億円改善したものの、依然として395億円の大幅なマイナスとなっています。しかし、保険引受残高の減少により、保険契約準備金戻入額が1,073億円となったことから、中間純利益は356億円増加し、653億円となりました。

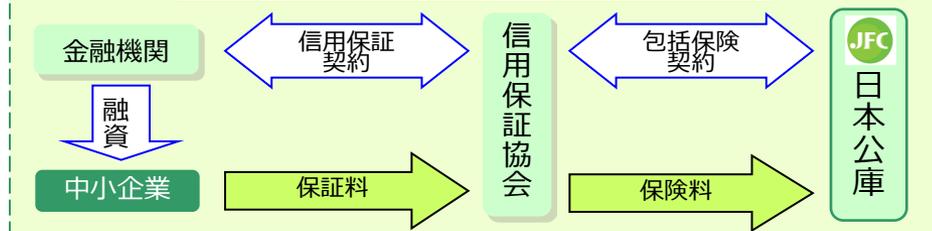
信用補完制度

主な損益の状況

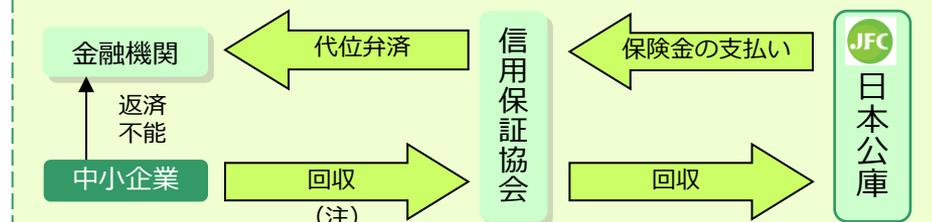
中小企業の34%を支援

(中小企業約380万社のうち約131万社が利用(28年度実績))

(1) 中小企業の借入債務に係る保証を保険



(2) 信用保証協会の代位弁済(元本)の70~90%を保険がてん補



(注) 中小企業の返済不能となった債務を信用保証協会が代位弁済
信用保証協会は、代位弁済による債権(求償権)を中小企業から回収

(単位: 億円)

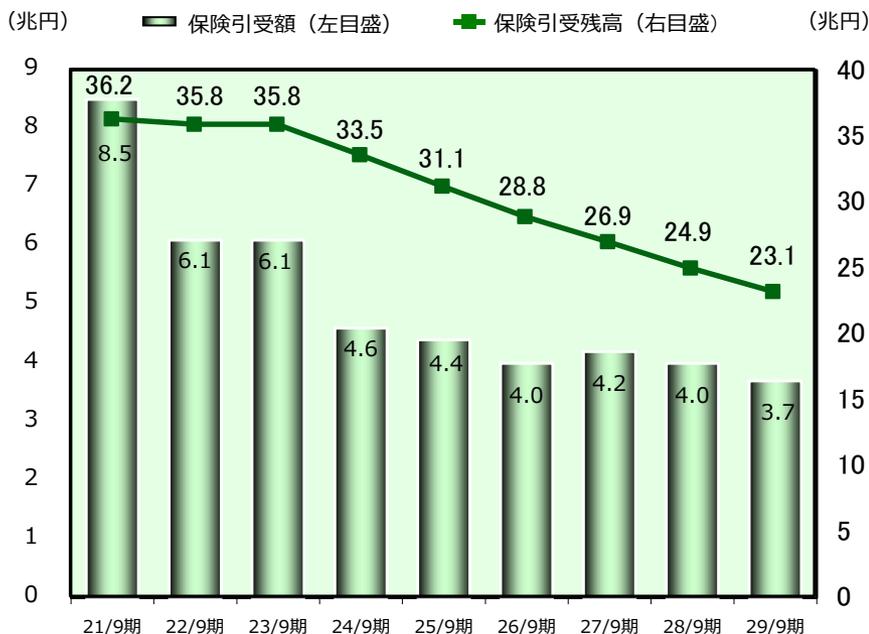
項目	28/9期 (A)	29/9期 (B)	増減額 (B-A)
保険収支	▲ 497	▲ 395	101
保険料	663	634	▲ 28
回収金	483	460	▲ 23
保険金	▲ 1,644	▲ 1,490	153
責任共有負担金収入	21	27	6
保険契約準備金戻入額	820	1,073	252
その他	▲ 46	▲ 50	▲ 3
中間純利益	296	653	356

9 平成29年9月中間期決算

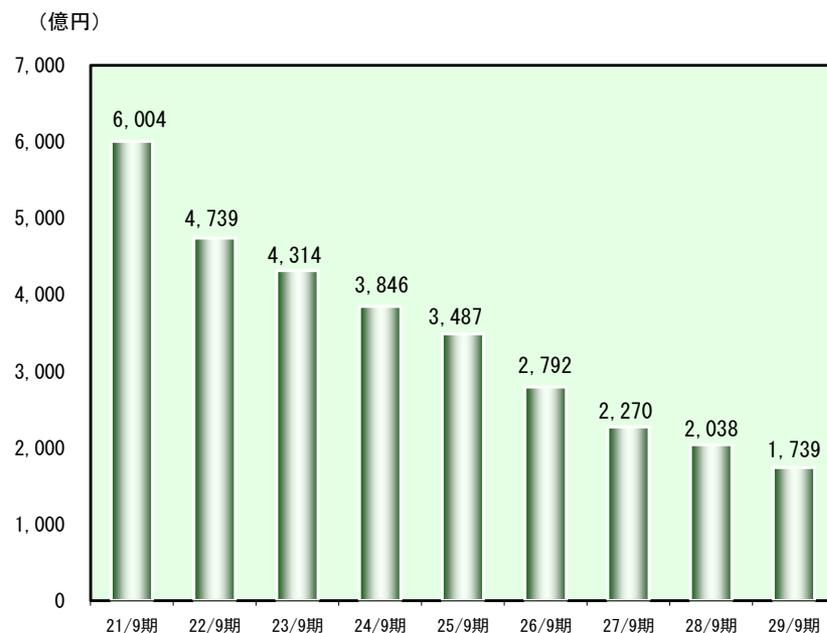
(参考2) 保険引受・代位弁済の状況

- ◆ 保険引受額は、前中間期比3, 235億円減少し、3.7兆円となりました。保険引受残高は引き続き減少傾向にあり、前中間期末比1.8兆円減少し、23.1兆円となりました。
- ◆ 信用保証協会による代位弁済は8年連続で前年同期を下回り、1,739億円となりました。

保険引受額・保険引受残高の推移



信用保証協会による代位弁済の推移



(注) 代位弁済の計数は、(一社)全国信用保証協会連合会ホームページより抜粋し、編集したものです。

◆ 金融再生法開示債権の状況は、以下のとおりです。

金融再生法開示債権の状況（事業別）								（単位：億円）	
	国民生活事業 （国民一般向け業務勘定）		農林水産事業 （農林水産業者向け業務勘定）		中小企業事業 （中小企業者向け融資・ 証券化支援保証業務勘定）		3事業合計		
		29/3期比		29/3期比		29/3期比		29/3期比	
金融再生法開示債権①	5,389	▲231	591	▲62	5,605	▲291	11,586	▲585	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	386	▲43	46	+0	149	▲27	581	▲69	
危険債権	752	▲65	371	▲27	4,569	▲290	5,693	▲383	
要管理債権	4,250	▲122	173	▲36	886	+26	5,311	▲131	
正常債権	63,689	+21	27,423	+1,472	49,773	+176	140,886	+1,671	
総債権残高②	69,079	▲209	28,014	+1,410	55,380	▲114	152,475	+1,086	
(①/②) (%)	7.80	▲0.31	2.11	▲0.35	10.12	▲0.50	7.60	▲0.44	

(注1) 当公庫は、金融再生法（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（平成10年法律第132号））の適用はありませんが、民間金融機関の基準に準じて算出したものです。

(注2) 中小企業事業及び3事業合計の総債権残高は要管理先の求償権で弁済契約を締結したものを含み、金融再生法開示債権及び正常債権の合計と相違しております。

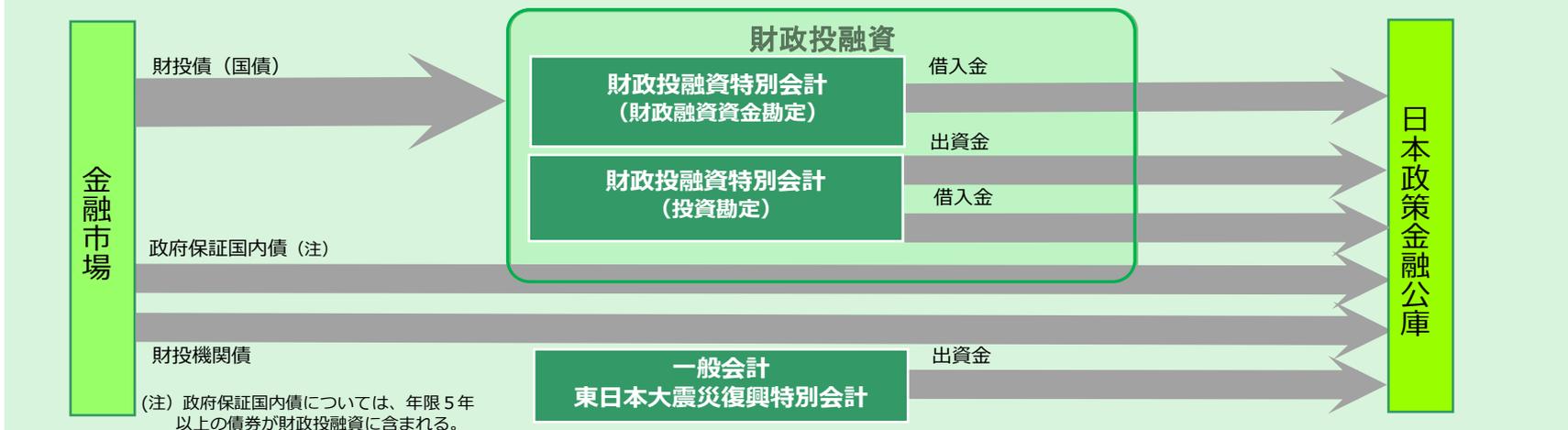
(注3) 比率は小数点第3位四捨五入。

10 資金の調達

(1) 仕組み、調達手段の内訳

- ◆ 資金調達の大半は、財政融資資金借入金、政府保証債や政府出資金など国の制度によるものです。
- ◆ また、自己調達として、年間2千億円から3千億円規模の財投機関債を発行しています。

資金調達の仕組み



調達手段の内訳

	平成29年度予算額	平成29年度実績額		平成28年度予算額	平成28年度実績額	
		平成29年9月末	平成29年11月末		平成28年9月末	平成29年3月末
財政融資資金借入金他	35,071	13,569	19,271	40,716	10,939	32,635
政府保証国内債	4,550	500	850	3,850	600	1,200
政府出資金	1,134	581	581	2,426	802	2,415
国の制度による調達額 (調達全体に占める構成比)	40,755 93%	14,651 90%	20,702 91%	46,993 94%	12,341 87%	36,251 95%
財投機関債	3,180	1,600	2,100	2,937	1,800	1,900
調達額合計	43,935	16,251	22,802	49,930	14,141	38,151
事業規模	196,390	60,756	-	259,162	66,629	137,640

(単位：億円)

(注1) 平成28年度の予算額は、補正予算による補正後の予算額
(注2) 平成29年度の予算額は、政府関係機関予算算総則第2条第2項を適用し財務大臣が認めた増額後の金額としている。
(注3) 「財政融資資金借入金他」とは、財政融資資金借入金、産業投資借入金及び独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金
(注4) 平成28年度の政府出資金に係る予算額は、予備費を含む。
(注5) 平成29年11月末現在の事業規模は未確定

政府保証国内債の発行実績

(単位：億円)

年度 年限	平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	予算額	実績額		予算額	実績額		予算額	実績額	
		平成29年9月末	平成29年11月末		平成28年9月末	平成29年3月末		平成27年9月末	平成28年3月末
10年	600	300	300	600	300	400	600	350	450
6年	1,250	200	550	1,250	300	800	1,250	450	700
5年未満	2,700	—	—	2,000	—	—	2,000	—	—
合計	4,550	500	850	3,850	600	1,200	3,850	800	1,150

(注1) 平成29年度を除く各年度の予算額は、当該年度の補正予算による補正後の予算額

(注2) 各年度の予算額は、当該年度における政府の保証契約の限度額、発行限度額

財投機関債の特徴

◆ 格付（平成29年11月末日現在）

- 格付投資情報センター（R&I）—— AA+（「カティブ」）
- ムーディーズ・ジャパン（Moody's）— A1（安定的）

日本国債と同格

◆ BISリスクウェイト —— 10%

◆ 金融商品取引法等に基づき法定開示資料を提出

◆ 一般担保付

公庫の社債権者は、公庫の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

（日本政策金融公庫法第52条）

財投機関債の発行実績（年限と発行月）

（単位：億円）

年度 発行額 発行月 年限	平成29年度			平成28年度				平成27年度				平成26年度			
	(予算額 3,180)			(予算額 2,937)				(予算額 3,000)				(予算額 3,200)			
	実績額 2,100			実績額 1,900				実績額 2,150				実績額 2,150			
発行月	5月	8月	11月	5月	8月	9月	3月	5月	8月	11月	3月	5月	9月	11月	3月
4年	400	—	—	—	—	—	100	—	—	—	—	—	—	—	—
3年	—	300	—	—	—	600	—	—	—	200	100	—	200	—	—
2年	500	400	500	600	600	—	—	700	500	650	—	500	250	700	500

（注1）平成29年度を除く各年度の予算額は、当該年度の補正予算による補正後の予算額

（注2）平成29年度の予算額は、政府関係機関予算予算総則第2条第2項を適用し財務大臣が認めた増額後の金額としている。

（注3）各年度の予算額は、当該年度における発行限度額

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第1回	400億円	6年	1.0%	100円08銭	0.985%	H21.5.27	H21.6.16	H27.6.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第2回	200億円	6年	0.8%	100円02銭	0.796%	H21.7.14	H21.7.27	H27.7.27	国民一般向け業務
第3回	500億円	6年	0.8%	100円02銭	0.796%	H21.7.29	H21.8.14	H27.8.14	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第4回	500億円	6年	0.8%	100円17銭	0.770%	H21.8.26	H21.9.11	H27.9.11	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第5回	500億円	10年	1.3%	99円35銭	1.373%	H21.9.2	H21.9.17	H31.9.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第6回	300億円	6年	0.7%	100円14銭	0.675%	H21.10.7	H21.10.19	H27.10.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第7回	500億円	4年	0.5%	100円15銭	0.461%	H21.11.18	H21.11.30	H25.11.29	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第8回	300億円	6年	0.7%	100円23銭	0.660%	H22.1.7	H22.1.19	H28.1.19	国民一般向け業務
第9回	500億円	3年	0.2%	99円91銭	0.230%	H22.1.15	H22.1.26	H25.1.25	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第10回	500億円	4年	0.4%	100円11銭	0.372%	H22.2.10	H22.2.22	H26.2.21	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第11回	450億円	4年	0.3%	99円90銭	0.325%	H22.3.17	H22.3.29	H26.3.28	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第12回	400億円	6年	0.5%	99円91銭	0.515%	H22.9.7	H22.9.17	H28.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第13回	300億円	6年	0.3%	100円08銭	0.286%	H22.10.8	H22.10.20	H28.10.20	国民一般向け業務
第14回	400億円	6年	0.4%	99円85銭	0.425%	H22.11.10	H22.11.22	H28.11.22	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第15回	200億円	10年	1.2%	100円	1.200%	H22.12.2	H22.12.17	H32.12.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第16回	300億円	6年	0.6%	100円20銭	0.565%	H23.1.12	H23.1.21	H29.1.20	国民一般向け業務
第17回	400億円	6年	0.7%	100円02銭	0.696%	H23.3.9	H23.3.22	H29.3.22	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第18回	400億円	6年	0.4%	99円88銭	0.420%	H23.9.5	H23.9.16	H29.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第19回	100億円	10年	1.1%	100円	1.100%	H23.12.2	H23.12.19	H33.12.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第20回	300億円	6年	0.5%	100円24銭	0.458%	H23.12.7	H23.12.19	H29.12.19	国民一般向け業務

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第21回	400 億円	6年	0.274 %	100円	0.274 %	H24.9.5	H24.9.19	H30.9.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第22回	250 億円	6年	0.243 %	100円	0.243 %	H24.10.15	H24.10.26	H30.10.26	国民一般向け業務
第23回	200 億円	10年	0.734 %	100円	0.734 %	H24.12.5	H24.12.17	H34.12.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第24回	250 億円	6年	0.234 %	100円	0.234 %	H25.2.4	H25.2.26	H31.2.26	国民一般向け業務
第25回	100 億円	10年	0.815 %	100円	0.815 %	H25.2.6	H25.2.26	H35.2.24	国民一般向け業務
第26回	200 億円	10年	0.911 %	100円	0.911 %	H25.7.3	H25.7.19	H35.7.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第27回	350 億円	6年	0.372 %	100円	0.372 %	H25.8.2	H25.8.19	H31.8.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第28回	150 億円	10年	0.669 %	100円	0.669 %	H25.11.7	H25.11.28	H35.11.28	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第29回	100 億円	10年	0.660 %	100円	0.660 %	H26.2.5	H26.2.20	H36.2.20	国民一般向け業務
第30回	450 億円	6年	0.194 %	100円	0.194 %	H26.3.12	H26.3.18	H32.3.18	国民一般向け業務
第31回	200 億円	10年	0.544 %	100円	0.544 %	H26.9.3	H26.9.16	H36.9.13	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第32回	350 億円	6年	0.160 %	100円	0.160 %	H26.9.8	H26.9.16	H32.9.16	国民一般向け業務
第33回	300 億円	6年	0.150 %	100円	0.150 %	H26.10.15	H26.10.27	H32.10.27	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第34回	150 億円	6年	0.128 %	100円	0.128 %	H27.2.10	H27.2.25	H33.2.25	国民一般向け業務
第35回	100 億円	10年	0.450 %	100円	0.450 %	H27.3.4	H27.3.16	H37.3.14	国民一般向け業務
第36回	200 億円	6年	0.145 %	100円	0.145 %	H27.7.10	H27.7.23	H33.7.23	国民一般向け業務
第37回	350 億円	10年	0.425 %	100円	0.425 %	H27.9.2	H27.9.16	H37.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第38回	250 億円	6年	0.140 %	100円	0.140 %	H27.9.9	H27.9.16	H33.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第39回	250 億円	6年	0.001 %	100円25銭	▲0.040 %	H28.2.10	H28.2.19	H34.2.18	国民一般向け業務
第40回	100 億円	10年	0.020 %	100円	0.020 %	H28.3.2	H28.3.15	H38.3.13	国民一般向け業務

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金用途
第41回	300 億円	10年	0.010 %	100円	0.010 %	H28.9.2	H28.9.15	H38.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第42回	300 億円	6年	0.001 %	100円41銭5厘	▲0.068 %	H28.9.15	H28.9.26	H34.9.26	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第43回	300 億円	6年	0.001 %	100円40銭3厘	▲0.066 %	H28.10.7	H28.10.18	H34.10.18	国民一般向け業務
第44回	100 億円	10年	0.115 %	100円	0.115 %	H29.1.6	H29.1.18	H39.1.18	国民一般向け業務
第45回	200 億円	6年	0.001 %	100円36銭7厘	▲0.060 %	H29.1.18	H29.1.25	H35.1.25	国民一般向け業務
第46回	100 億円	10年	0.160 %	100円	0.160 %	H29.7.5	H29.7.20	H39.7.20	国民一般向け業務
第47回	200 億円	10年	0.090 %	100円	0.090 %	H29.9.6	H29.9.25	H39.9.24	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第48回	200 億円	6年	0.001 %	100円22銭2厘	▲0.036 %	H29.9.14	H29.9.25	H35.9.25	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第49回	350 億円	6年	0.001 %	100円20銭4厘	▲0.033 %	H29.11.7	H29.11.22	H35.11.22	国民一般向け業務

財投機関債

*印の回号の債券は平成24年4月1日
付で株式会社国際協力銀行に承継

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債Δ ^{レト}	資金使途
第1回	300億円	2年	0.38%	99円99銭	0.384%	H21.10.21	H21.10.29	H23.12.20	#235 + 11bp	国民一般向け業務
第2回	300億円	5年	0.72%	99円99銭	0.722%			H26.10.29	#264 + 10bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
*第3回	200億円	10年	1.43%	99円93銭	1.438%			H31.9.20	#304 + 9bp	国際協力銀行業務
第4回	100億円	20年	2.20%	99円83銭	2.208%			H41.9.20	#113 + 9bp	農林水産業者向け業務
第5回	300億円	2年	0.261%	100円	0.261%	H22.2.5	H22.2.16	H24.2.16	#235 + 11bp	国民一般向け業務
第6回	160億円	3年	0.356%	100円	0.356%			H25.2.15	#246 + 12bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
*第7回	500億円	5年	0.618%	100円	0.618%			H26.12.19	#267 + 10bp	国際協力銀行業務
第8回	600億円	2年	0.261%	100円	0.261%	H22.4.27	H22.5.12	H24.5.11	#238 + 10bp	国民一般向け業務
第9回	400億円	5年	0.573%	100円	0.573%			H27.3.20	#269 + 8bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第10回	150億円	20年	2.167%	100円	2.167%	H22.7.29	H22.8.9	H42.3.19	#117 + 8bp	農林水産業者向け業務
第11回	500億円	2年	0.206%	100円	0.206%			H24.8.9	#240 + 7bp	国民一般向け業務
*第12回	500億円	5年	0.421%	100円	0.421%			H27.6.19	#271 + 7bp	国際協力銀行業務
第13回	600億円	2年	0.226%	100円	0.226%	H22.10.22	H22.10.29	H24.10.29	#243 + 9bp	国民一般向け業務
第14回	400億円	5年	0.371%	100円	0.371%			H27.9.18	#272 + 8bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第15回	100億円	20年	1.911%	100円	1.911%			H42.10.29	#122 + 12bp	農林水産業者向け業務
第16回	600億円	2年	0.310%	100円	0.310%	H23.4.26	H23.5.9	H25.5.9	#249 + 11bp	国民一般向け業務
*第17回	500億円	5年	0.591%	100円	0.591%			H28.3.18	#277 + 10bp	国際協力銀行業務
第18回	150億円	20年	2.157%	100円	2.157%			H43.5.9	#126 + 14bp	農林水産業者向け業務
第19回	500億円	2年	0.220%	100円	0.220%	H23.7.26	H23.8.4	H25.8.2	#250 + 6bp	国民一般向け業務
第20回	600億円	5年	0.471%	100円	0.471%			H28.9.20	#282 + 6bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第21回	500億円	2年	0.206%	100円	0.206%	H23.10.21	H23.10.28	H25.10.28	#254 + 6bp	国民一般向け業務
第22回	100億円	20年	1.853%	100円	1.853%			H43.10.28	#130 + 8bp	農林水産業者向け業務

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド ¹⁾	資金使途
第23回	500億円	2年	0.201%	100円	0.201%	H24.4.25	H24.5.10	H26.5.9	#258 + 9bp	国民一般向け業務
第24回	300億円	5年	0.368%	100円	0.368%			H29.5.10	#285 + 9bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第25回	150億円	10年	0.997%	100円	0.997%			H34.5.10	#321 + 6bp	農林水産業者向け業務
第26回	500億円	2年	0.161%	100円	0.161%	H24.7.26	H24.8.8	H26.8.8	#260 + 6bp	国民一般向け業務
第27回	300億円	2年	0.156%	100円	0.156%	H24.8.29	H24.9.14	H26.9.12	#264 + 5bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第28回	500億円	2年	0.151%	100円	0.151%	H24.10.19	H24.10.26	H26.10.24	#264 + 5bp	国民一般向け業務
第29回	200億円	5年	0.256%	100円	0.256%			H29.10.26	#288 + 5bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第30回	100億円	10年	0.825%	100円	0.825%			H34.10.26	#325 + 3.5bp	農林水産業者向け業務
第31回	200億円	2年	0.140%	100円	0.140%	H25.2.21	H25.2.27	H27.2.27	#267 + 9bp	国民一般向け業務
第32回	200億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第33回	500億円	2年	0.196%	100円	0.196%	H25.4.24	H25.5.8	H27.5.8	#269 + 7bp	国民一般向け業務
第34回	300億円	5年	0.295%	100円	0.295%			H30.5.8	#291 + 7bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第35回	100億円	10年	0.620%	100円	0.620%			H35.5.8	#328 + 3bp	農林水産業者向け業務
第36回	400億円	2年	0.175%	100円	0.175%	H25.7.24	H25.8.1	H27.8.5	#271 + 5bp	国民一般向け業務
第37回	300億円	3年	0.203%	100円	0.203%	H25.8.28	H25.9.12	H28.9.12	#282 + 5bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第38回	500億円	2年	0.151%	100円	0.151%	H25.10.29	H25.11.7	H27.11.6	#272 + 5bp	国民一般向け業務
第39回	200億円	5年	0.240%	100円	0.240%			H30.11.7	#296 + 5bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第40回	500億円	2年	0.131%	100円	0.131%	H26.4.25	H26.5.8	H28.5.10	#277 + 4.5bp	国民一般向け業務
第41回	250億円	2年	0.111%	100円	0.111%	H26.8.26	H26.9.10	H28.9.9	#282 + 4bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第42回	200億円	3年	0.132%	100円	0.132%			H29.9.8	#288 + 4bp	農林水産業者向け業務
第43回	500億円	2年	0.101%	100円	0.101%	H26.11.11	H26.11.19	H28.11.18	※ ー	国民一般向け業務
第44回	200億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第45回	500億円	2年	0.100%	100円	0.100%	H27.2.26	H27.3.5	H29.3.3	※ ー	国民一般向け業務

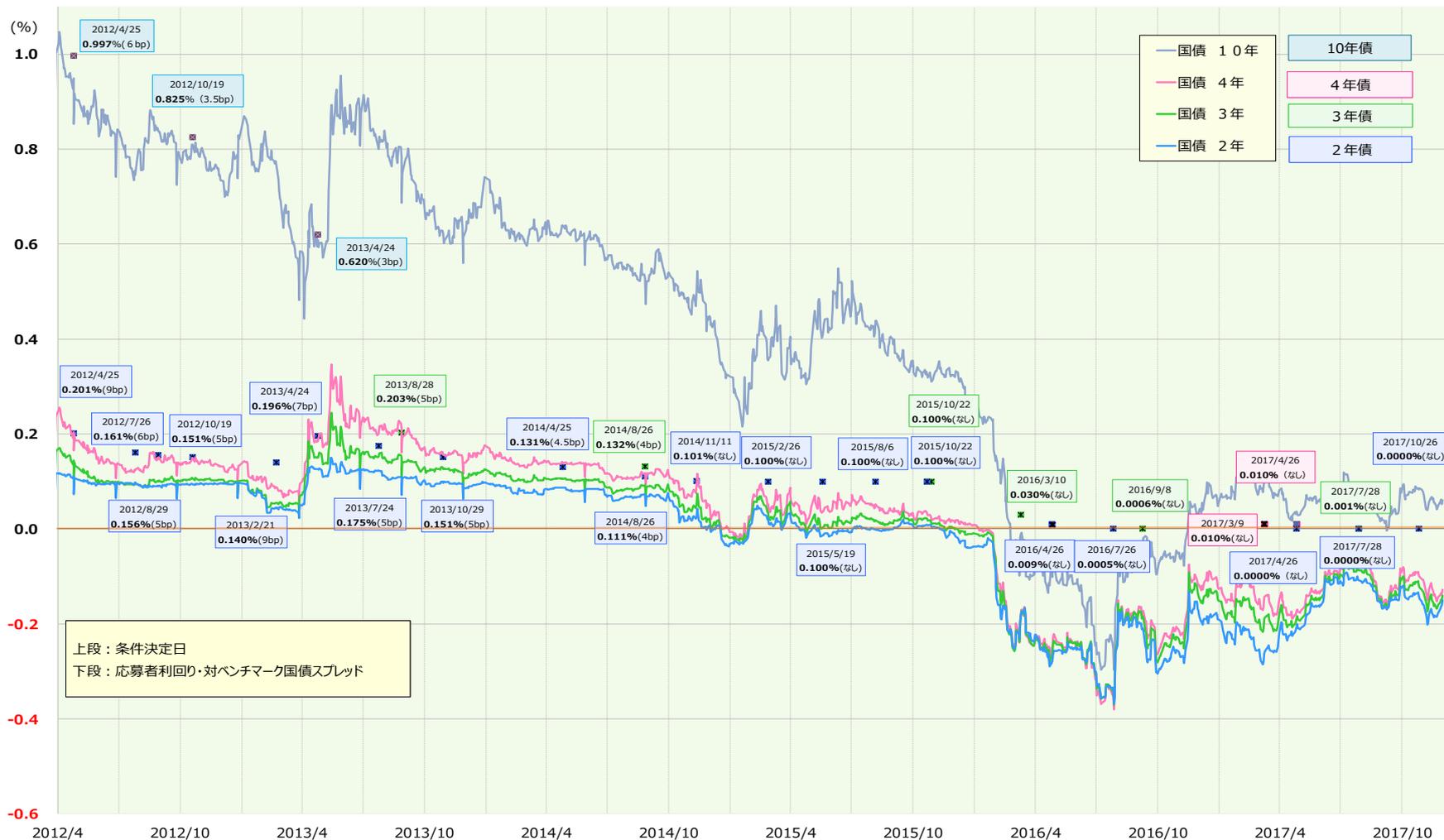
※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債 ¹⁾ スプレッド ²⁾	資金用途
第46回	400億円	2年	0.100%	100円	0.100%	H27.5.19	H27.5.28	H29.5.25	※ —	国民一般向け業務
第47回	300億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第48回	500億円	2年	0.100%	100円	0.100%	H27.8.6	H27.8.12	H29.8.10	※ —	国民一般向け業務
第49回	500億円	2年	0.100%	100円	0.100%	H27.10.22	H27.11.2	H29.11.2	※ —	国民一般向け業務
第50回	150億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第51回	200億円	3年	0.100%	100円	0.100%			H30.11.2	※ —	農林水産業者向け業務
第52回	60億円	3年	0.030%	100円	0.030%	H28.3.10	H28.3.25	H31.3.25	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第53回	40億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第54回	600億円	2年	0.009%	100円	0.009%	H28.4.26	H28.5.12	H30.5.11	※ —	国民一般向け業務
第55回	600億円	2年	0.001%	100円00銭1厘	0.0005%	H28.7.26	H28.8.9	H30.8.9	※ —	国民一般向け業務
第56回	200億円	3年	0.001%	100円00銭1厘	0.0006%	H28.9.8	H28.9.20	H31.9.20	※ —	農林水産業者向け業務
第57回	400億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第58回	10億円	4年	0.010%	100円	0.010%	H29.3.9	H29.3.17	H33.3.17	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第59回	90億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第60回	500億円	2年	0.001%	100円00銭2厘	0.0000%	H29.4.26	H29.5.12	H31.5.13	※ —	国民一般向け業務
第61回	400億円	4年	0.010%	100円	0.010%			H33.5.12	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第62回	400億円	2年	0.001%	100円00銭2厘	0.000%	H29.7.28	H29.8.10	H31.8.13	※ —	国民一般向け業務
第63回	300億円	3年	0.001%	100円	0.001%			H32.8.10	※ —	農林水産業者向け業務
第64回	500億円	2年	0.001%	100円00銭2厘	0.000%	H29.10.26	H29.11.9	H31.11.11	※ —	国民一般向け業務

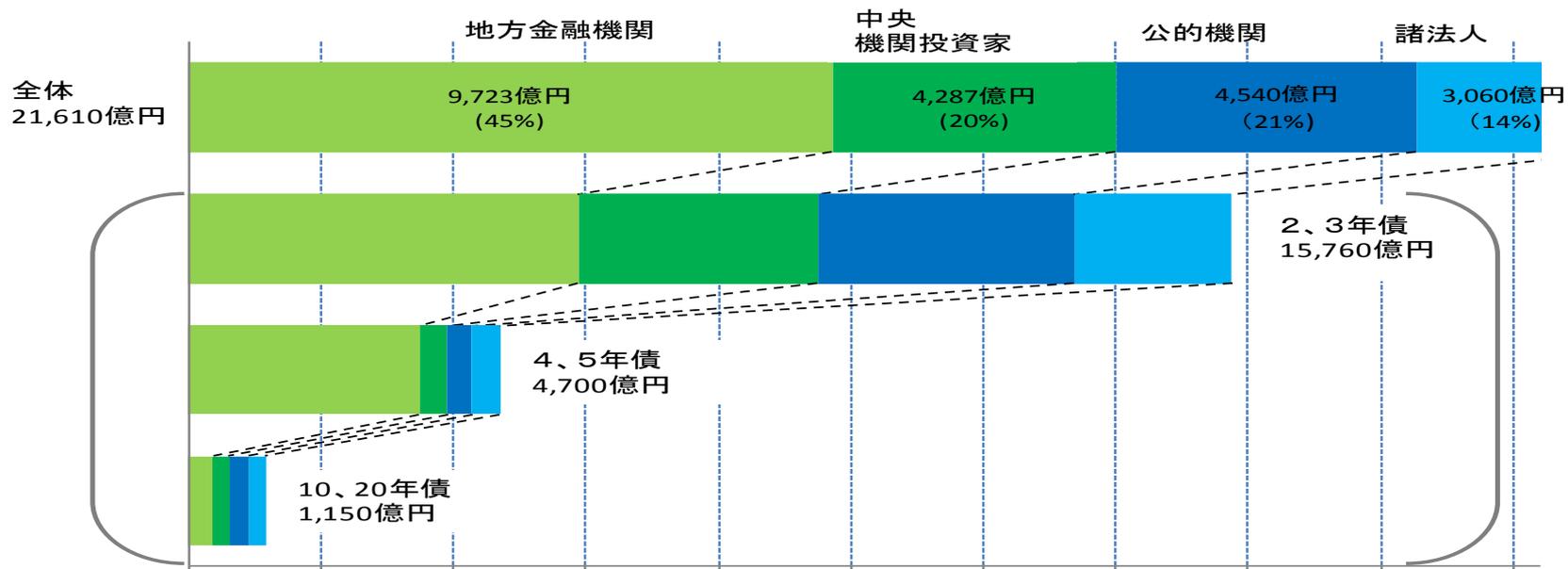
※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

財投機関債の発行条件の推移



日本公庫財投機関債の投資家別の購入状況

① 累計 (平成21年10月～平成29年11月)



② 平成27年度以降 (平成27年4月～平成29年11月)



